自動認識システム大賞「優秀賞」

テーマ

QRコード®の活用による議決権行使サービス「スマート行使」

技術分野：二次元シンボル
申請会社：みずほ信託銀行株式会社／三井住友信託銀行株式会社／日本株主データサービス株式会社
対象ユーザ：株式公開会社159社／サービス株主数約630万名（2018年6月開催株主総会）

システムの概要

株主が株主総会の議決権を行使するにあたり、議決権行使書面の郵送やID（議決権行使コード）・パスワードの入力によらず、株主個々に作成される専用のQRコード®をスマートフォンで読み取るだけで簡便に投票することを可能としたサービス。

開発の背景

議決権行使に関して関係者が抱えている課題

- 個人株主：手間がかかるので行使しない
- 発行会社：個人の議決権行使を促進したい

} 個人の行使率低迷（全体の約3割どまり）

- 集計担当：大量の書面のハンドリングに大きなリスクとコスト

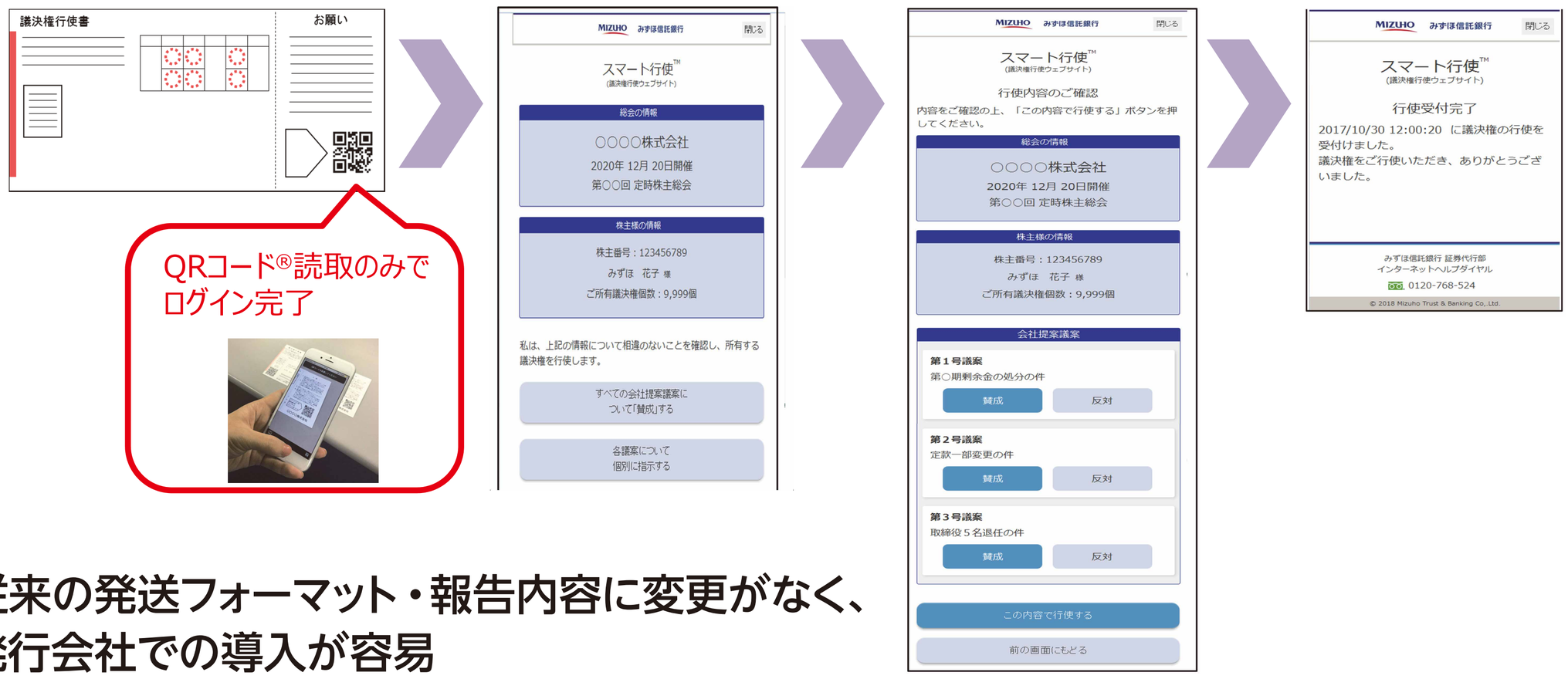
社会的な要請

- 2016年4月に経済産業省が取りまとめた「株主総会プロセスの電子化促進等に関する研究会提言」
  ⇒株主総会プロセスに関わる「（株主との）対話支援産業」としての株主名簿管理人が果たす役割の重要性について、『招集通知等の情報受取や議決権の電子行使が行いやすいシステム環境が整えば、企業と株主双方の利便性も高まり、対話の充実や質の向上にもつながる』と うたわれている。

個人株主の議決権行使を促進しつつ、業務負荷も軽減できる議決権行使方法の整備が必要に

「スマート行使」の特長

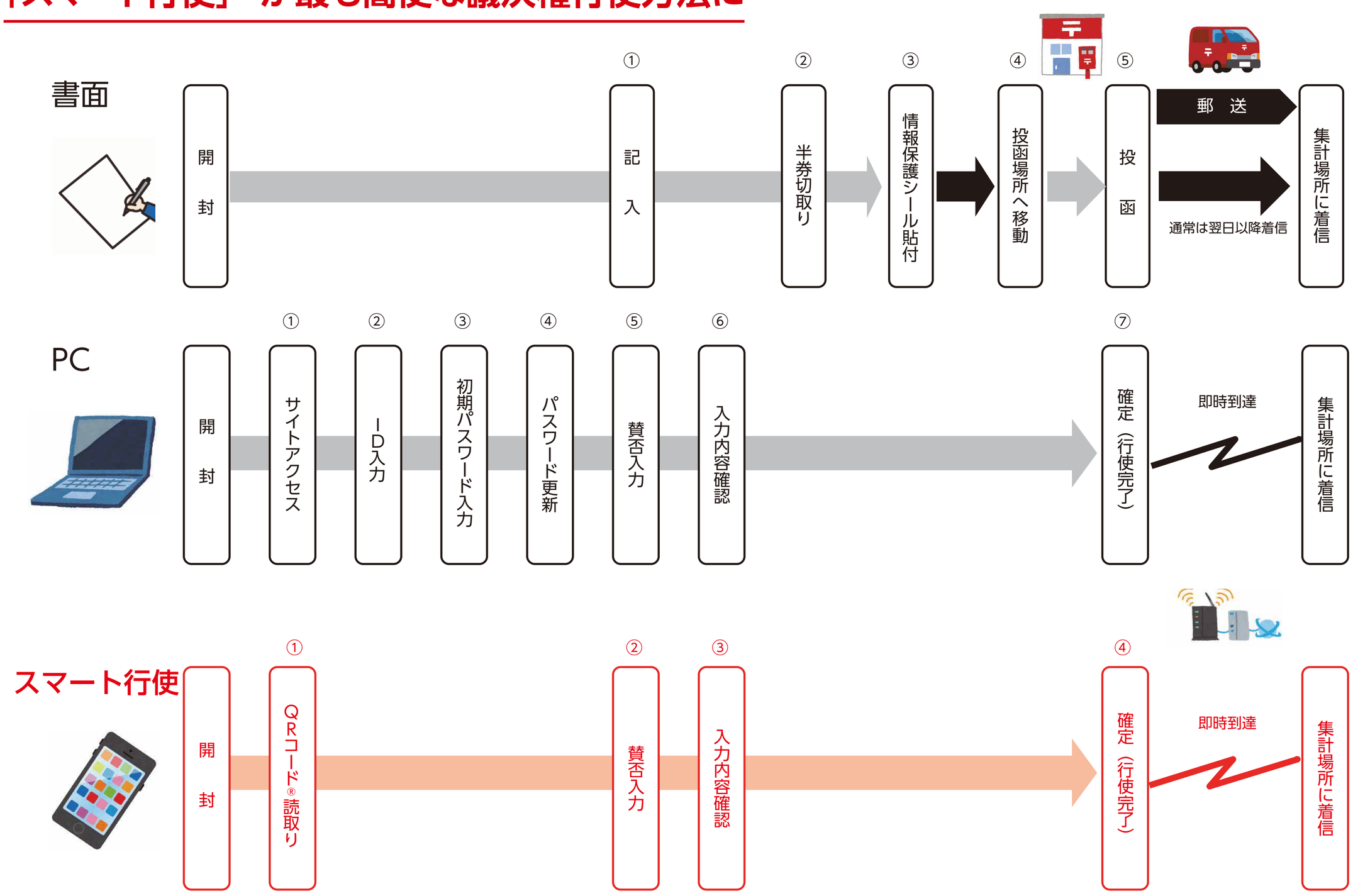
① 議決権行使書に記載された株主固有のQRコード®をスマートフォンで読み取るだけで、
ID・パスワードに煩わされず議決権の行使が可能に



② 従来の発送フォーマット・報告内容に変更がなく、
発行会社での導入が容易

議決権行使方法の比較

「スマート行使」®が最も簡便な議決権行使方法に



「スマート行使」の導入で期待される効果

【個人株主への効果】

- 書面投函、PC立上げ・ID/パス入力の手間減少 ⇒ 議決権行使者の増加

【発行会社への効果】

- 議決権行使者の増加、ブランドイメージ向上、
  返送郵送料など通信費・文書管理費の削減

【集計担当への効果】

- エントリ作業（準備・後処理含む）・文書管理負荷の軽減、データ品質向上

【社会への効果】

- 政策の方向に沿った社会インフラの整備に大きく寄与
  紙資源使用量・CO^2排出を削減 ⇒ 地球環境保護につながる

導入初年度の状況と今後の展望

導入初回の集中期となった本年6月の株主総会では…

▶ みずほ信託銀行と三井住友トラスト・グループ3社のご委託上場会社合計2,184社（18.3月末現在。上場会社の約6割）のうち、159社が採用（議決権株主数約630万名）

▶ 採用会社で議決権を行使した個人株主（約200万名）のうち、4%ほど（約8万名）が本サービスを利用
その内訳は
- 昨年不行使株主が約2万名 …… 不行使株主の掘り起こし
- 本年新規株主が約2.5万名 ……
- 昨年書面/PC行使株主が約3.5万名 ……

} 最適な行使手段と評価

実際に利用した株主からのSNS上への書き込みは
「もう書面行使はしたくない!!」
「わかりやすいし余計な手順が一切ない。」
「全部これを採用してほしい!! 」等の好意的な評価が大宗。
⇒ 今後、採用社数・対象株主数は大きく増加する見込み。
「スマート行使」の導入効果をより発現するには積極的な利用促進策も合わせて必要に!